

平成21年 5月27日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18720242

研究課題名（和文） フランスにおける連帯経済の生成に関する文化人類学的研究

研究課題名（英文） An anthropological study on “économie solidaire” in France

研究代表者

中川 理（NAKAGAWA OSAMU）

大阪大学・グローバルコラボレーションセンター・特任講師

研究者番号：30402986

研究成果の概要：

本研究は、フランスにおいて連帯経済（互酬性を基礎とした代替的な経済実践）がどのように生成し実践されているかを、人類学的フィールドワークによる具体的データにもとづいて分析した。その結果、連帯経済が人類学理論を参照することによって実践を形成していくという再帰性を持つということ、また、連帯経済は道徳的価値を規範化するため参加者との緊張関係を生むことを本研究は明らかにした。この事例研究を通して、経済人類学分野における理論的貢献をおこなった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	900,000	0	900,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	270,000	3,070,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学/文化人類学・民俗学

キーワード：文化人類学、経済人類学、フランス、連帯経済

1. 研究開始当初の背景

（1）研究の理論的背景：近年の経済人類学において強い関心の対象になっているのは、経済理論が経済的実践を作り出していくプロセスである。カロン(CALLON)の強調する「経済の経済学への組み込み」やミラー(MILLER)やキャリアー(CARRIER)の「ヴァーチャリズム(virtualism)」の議論は、市場を所与のものとしてとらえるのではなくてじっさいの市場形成プロセスに注目し、新古

典主義の経済理論がじっさいの経済活動を理解する枠組みを作り出していく過程を理解しようと試みている。これまで、これらの議論の注目は株式市場などの自由市場に集中していた。しかし、カロンが適切に指摘しているとおり、その他の経済理論についても同様の探求が可能である。そして、連帯経済に関する諸理論は新自由主義経済に対抗する倫理と実践を生み出している点で重要であるが、この理論と実践のあいだの関係についての探求はまだ行われていない。したがっ

て、「連帯食料品店」を具体的事例として記述することによって、ホモ・エコノミクスの創出とは異なる新しいモラル・エコノミーの場と実践の創出を描き出すことに意義がある。

また、本研究は贈与交換と商品交換についての人類学的考察に寄与するものである。近代化にともなって贈与交換は消失していくという議論に対して人類学は現代社会におけるさまざまな贈与形態（臓器、国際協力など）を見出し研究してきた。しかし、理論が贈与的实践を作り出すという現在顕著な現象は検討されてこなかった。本研究は贈与に関する理論がどのように互酬的なモラルティを作り出すのか（あるいは作り出さないのか）を明らかにすることで、現代的な贈与交換の理解に貢献する。

(2) 研究の社会的背景：また、本研究は近年先進諸国で問題化している、労働市場の不安定化にともなう人々の暮らしの困難を背景として構想されている。フランスでは 80 年代から「社会的排除」が大きな問題としてクローズアップされるようになり、日本においても「ワーキング・プア」などの用語で問題が語られるようになった。本論は、このアクチュアルな問題への対策としての連帯経済の事例研究によって、人類学的視点から問題解決への可能性と限界を探ろうとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、フランスにおいて社会的経済的に排除された人々による、代替的な経済活動のひとつである「連帯食料品店 (*épicerie solidaire*)」がどのようにして生成し、どのような経済的リアリティを生み出すかを、具体的な事例の現地調査にもとづいて明らかにする。それによって、グローバル化時代における互酬的な経済活動の生成を、フィールドの視点から明らかにすることを目的とする。

1980年代以降フランスにおいて、不況などの諸要因によって社会から「排除された人々 (*les exclus*)」と呼ばれる層が生まれてきた。その結果、これら経済的に困窮した人々のあいだで、連帯経済 (*économie solidaire*) と呼ばれる、通常の経済活動とは異なる代替的な経済活動が生み出されるようになった。それらの活動は、地域通貨を用いた交換のネットワーク、共同農園の運営など、さまざまな目的を持ちさまざまな形態をとっているが、互酬性を基礎とした交換の仕組みを作り出そうとしている点では共通している。なかでも、「連帯食料品店」と称される仕組みは、スーパーマーケットなどの通常の食料品店で購入する余裕のない人々が食料を入手するための手段

として注目され、発展しつつある。その一般的特徴は：(a) 従来の施し (*charité*) としての食糧支援から脱却し交換のシステムを形成する、(b) 一方的な消費者とならないように当事者参加による運営を行う、(c) 食料購入以外の活動をともない参加者間のネットワークを作り出す、という点である。本研究では、この代替的な経済活動の生成のプロセスを、事例を通して包括的に理解しようとする。そのために、3つのレベルで調査研究を行う。

(1) 連帯経済理論と実践の関わりの理解：連帯経済の理論は、ラヴィル (*LAVILLE*) などの社会理論家によって構想された。また、彼らはこの構想を実現しようと政策提言を行いじっさいにアソシアシオンに参加している。文献研究と研究に連帯経済理論の内容と実践のかかわりを明らかにする。

(2) 「連帯食料品店」生成プロセスの理解：連帯経済の具体的実現である「連帯食料品店」の生成には、多くのアクターが関与している。連帯経済の専門家（経済学者、社会学者）、政治家、社会福祉を専門とする行政諸機関のソーシャルワーカー、さまざまな任意団体（アソシアシオン）の活動家、食糧を供給する生産者や流通関係者、そして食料を必要とする当事者などである。これらのアクターたちがどのような交換が行なわれる場として「連帯食料品店」を構想し、どのように実現していくのかを明らかにする。事例としてフランスのアルプ・ド・オートプロヴァンス県で進行中の「連帯食料品店」計画のフィールドワークを行なう。

(3) 「連帯食料品店」における交換実践の理解：このようにして作り出された交換の場としての「連帯食料品店」においてどのように交換が行なわれ、どのようなものとして当事者自身に交換が理解されているかをフィールドワークによって明らかにする。とりわけ、互酬的な関係が当事者にどのように理解されているかを参与観察とインタビューによって明らかにする。

このように理論と現場の実践を縦断的に検討することによって、グローバル化の時代において互酬性を強調する新しい経済的リアリティがどのように生成するか、その全体像を民族誌的な視点から明らかにする。

3. 研究の方法

各年度において文献購読による理論的研究と「連帯食料品店」におけるフィールドワークを実施し、それぞれの成果を相互に関連付ける方法によって研究を進めた。それによって、理論的考察を調査による経験的データによって実証し、また調査を理論的枠組みにしたがって方向付けることが可能になった。そして3年度の研究成果を最終年度末に論

文としてまとめ、発表した。各年度における研究は以下のように実施した。

(1) 2006 年度

理論的研究：本研究課題の基盤となる経済人類学および経済社会学の理論的課題を文献購読によって検討した。とりわけ「経済学の遂行性(performativity of economics)」研究と呼ばれる研究動向に関する文献を収集し、分析した。その成果をまず日本文化人類学会第 40 回研究大会における研究発表「プロジェクトとしてのモラル・エコノミー：フランスにおける連帯経済の事例」(2006 年 6 月 3 日於東京大学)において明らかにした。さらに、この発表を基礎としてさらに分析を推し進め、論文「地域通貨：社会に埋め込まれた経済、再び？」を執筆した。

フィールドワーク：第一次のフィールドワークを実施した。フィールドワークは 2006 年 9 月 11 日より 9 月 28 日まで、フランス、アルプ・ド・オート・プロヴァンスにある連帯食料品店プロジェクトにおいて実施した。同調査によって、従来の地域通貨方式による食料分配システムがどのように連帯食料品店へと変化しているか、聞き取りと参与観察を通してデータを収集した。

(2) 2007 年度

理論面研究：前年度に執筆の論文をもとに、さらに理論的検討を進めた。同論文をたたき台として関係研究者と議論を深め、京都人類学研究会とともにシンポジウム「経済人類学の新機軸：『社会に埋め込まれた経済』から問い直す」(2007 年 12 月 15 日於京都大学)をオーガナイズしてその成果を公表した。同シンポジウムにおいて総合コメントを行った。この場では、本研究の中心概念となる「離床」「再埋め込み」などの概念の意義について議論が深められた。

フィールドワーク：調査においては、フランス南部のアルプ・ド・オート・プロヴァンス県における「連帯食料品店」において、2007 年 8 月 29 日から 9 月 30 日にかけて現地調査をおこなった。同調査では、以下の点を重点的に調査した。(a)調査地域における食糧支援網の全体がどのように組織化されているかを調査し、ネットワークのなかで対象とする「連帯食料品店」がどのような位置づけにあるかを検討した。(b)「連帯食料品店」の参加者に対するインタビューによって、参加者のライフヒストリーを聞き取り、「連帯食料品店」における交換をどのように理解しているか調査を進めた。

(3) 2008 年度

理論的研究：アクターネットワークセオリーの立場からの経済研究、およびコンヴェン

ション・スクールの研究を中心として文献研究をおこなった。それによって、これらの研究のキー概念である「装置(dispositif)」概念を人類学的研究がどのように利用できるか、および装置に関与する人々の経験を民族誌的研究がどのように取り扱うことができるかについて、理論的に検討し考察をまとめた。

フィールドワーク：2008 年 9 月 10 日から 10 月 11 日にかけて、フランス、アルプ・ド・オート・プロヴァンス県の「連帯食料品店」において、これまでの調査を補い発展させるためにフィールドワークを行った。調査は、(a)「連帯食料品店」での交換活動についての参与観察と聞き取り、(b)参加者のライフヒストリーおよび「連帯食料品店」での交換についてのインタビュー、を中心に実施した。

研究のまとめ：理論的検討の成果と過去三年間の調査データをもとに、研究課題を総括する論文「不確実性のゆくえ：フランスにおける連帯経済の事例を通して」を執筆し、学会誌『文化人類学』に投稿、採択された。同論文は 73 巻 4 号に収録された。

4. 研究成果

研究成果の暫定的なまとめを、2009 年 3 月に日本文化人類学会誌である『文化人類学研究』に発表し、広くその意義を問うた。この論文は研究期間内に発表した諸論文および口頭発表を踏まえ、理論、事例の両面において現段階での理解をまとめたものである。それぞれの側面の概要は以下のとおりである。

(1) 理論的側面においては、経済的実践の生成に関する社会科学的研究の批判的検討によって、関連する先行研究を整理するとともに、それらに欠けていた点および論理的問題点を明らかにした。現在重要な潮流となりつつある、アクターネットワークセオリーに由来する「経済学の遂行性」研究、およびコンヴェンション・セオリー、統治性研究といった諸研究に共通する論点を整理し、その問題点を明らかにすることによって新たな人類学的研究のプログラムを提示した点が大きな成果である。

まず、論文「地域通貨：社会に埋め込まれた経済、再び？」においては、「経済学の遂行性」研究について検討した。これらの研究は、市場において競争を阻害するような人間関係を排除し、自分の利益だけを計算に入れて取引できるようにすることによって、経済学が表象するようなホモ・エコノミクスが現実化することを示している。同論文においては、この観点が有効であるものの限定されていることを明らかにした。すなわち、学問的表象が現実を構成するというプロセスには、より交換を人間関係のなかに埋め込もうと

する逆方向の動きがあり、その過程を分析する必要のあることを示した。

さらに、論文「不確実性のゆくえ：フランスにおける連帯経済の事例を通して」の理論的検討（I 節）において、考察を推し進めた。そこでは上記の「経済学の遂行性」研究を含む、技術的媒介の構築によって生成する新たな実践を扱う研究を「ディスポジティブ（dispositif）研究」としてまとめ、その特徴と問題点を明らかにした。これらの研究は、さまざまな領域において、状況を客観的に説明可能・計算可能にする装置（これをフーコーの用語を用いてディスポジティブ＝装置と呼ぶ）が集散的なプロセスを通してつくられることで、それなくしては不透明・不確実な状況は可視化され、人びとは公的に受け入れられるかたちで判断したり説明したりすることが可能になることを示した。また、これらのディスポジティブは経済的合理化の方向のみ進むのではなく、多元的な価値領域に構造化されることを示した。しかし、これらディスポジティブ研究は、装置の媒介による人びとの認知の変化を自明視しており、じっさいにディスポジティブを生きざるを得ない人びとの経験の問題をなおざりにしている。同論文はこの点を問題とし、ディスポジティブが拡大する状況における人びとの経験の親密性・不確実性の変容の問題を、人類学的問いとして立てる必要があることを明らかにした。

これらの理論的考察は本研究の対象である連帯経済を分析するために練られたものであるが、より広範な射程を持つものである。類似した関心を持つ人類学者との共同研究を可能にする枠組みを構築した点において、さらに今後へとつながる成果であるといえる。

（2）事例研究の側面においては、文献調査によって連帯経済の理論と実践の関係を「再帰性」の観点から把握するとともに、連帯食料品店におけるフィールドワークを通して人びとの交換実践の認識を明らかにした。これらの成果は、論文「不確実性のゆくえ：フランスにおける連帯経済の事例を通して」の事例分析（II 節から V 節）において発表された。

文献調査によって明らかになったのは、連帯経済の理論はモースの「贈与」やポランニーの「互酬性」といった人類学的概念を用いて構築されているという点である。しかも、これらの理論化はたんに現場の実践を抽象化した結果というだけでなく、現場の実践をかたちづくっていくものでもあることが明らかになった。すなわち、現場の実践者たち自身が、「贈与」や「互酬性」を構築することを目的として活動を行っている。本研究で

はこの現象をギデنزの「再帰性」概念を用いて把握し、この観点から連帯経済を「経済的実践の人類学化」としてとらえる観点を提示した。

さらに、フィールドワークによって、連帯経済アソシエーションにおける交換実践が「贈与」や「互酬性」の概念によって理解されていることを明らかにした。対象となったアソシエーションにおいては、地域通貨を用いて交換が組織される。地域通貨はアソシエーション内でのみ通用するお金であり、それを用いてサービスや食料などの財の交換を行うことができる。地域通貨を用いた交換は、外的な視点からは通常のお金を用いた交換と類似している。しかし、本研究では、実践者の観点からはそれらの交換はむしろ「贈与」として把握されていることを、聞き取りと参与観察によって明らかにした。ただし、この理解を内面化しているのは、一部の中核的メンバーのみであり、その他の「必要に迫られて」アソシエーションに加入したメンバーたちは贈与の明確な価値によって動機付けられていない。それらのメンバーはむしろ、パートナーとの不確実なやり取りのなかで、明確な価値の秩序に入らない個別的な調整を行っていることを示した。

この事例研究は、連帯経済の実践を内在的に理解する民族誌的研究の成果であるとともに、上記の理論的枠組みにおいてみたとき重要である。すなわちこの事例は、地域通貨というディスポジティブによって交換は「贈与」の実践として公的に説明可能にされるが、人びとの実践においては不確実性が残ることを示している。ここから、親密なあり方についてのより深い考察によってディスポジティブの理論を再考していく必要があるという展望がえられる。この点は今後の研究によってさらに追及していくべき問題である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

① 中川理 「不確実性のゆくえ：フランスにおける連帯経済の事例を通して」、『文化人類学』、査読あり、73 巻 4 号、2009 年 3 月、586-609 頁

② 中川理 「フランスの相互扶助アソシエーション」、『民博通信』、査読無、121 号、2008 年 6 月、6-9 頁

〔学会発表〕（計 2 件）

① 中川理 「フランス・プロヴァンス地方の

農と食：危機と新しい動き」、シンポジウム『世界各地の食事に学ぶフード・セキュリティの未来』2008年12月6日、静岡県立大学

- ②中川理「プロジェクトとしてのモラル・エコノミー：フランスにおける連帯経済の事例」、日本文化人類学会第40回研究大会、2006年6月3日、東京大学

〔図書〕（計3件）

- ①中川理「地域通貨：社会に埋め込まれた経済、再び?」、春日直樹（編）『人類学で世界をみる：医療・生活・政治・経済』、京都：ミネルヴァ書房、査読無、2008年8月、227-244頁
- ②中川理「ずれた未来を垣間見る：フランスにおける「組み込み」政策の周辺で」、石塚道子・田沼幸子・富山一郎（編）『ポスト・ユートピアの人類学』、査読無、2008年1月、287-306頁
- ③中川理「地域通貨のリアリティ：南フランスのSELの事例から」、春日直樹（編）『資源人類学5：貨幣と資源』、東京：弘文堂、査読無、2007年3月、261-298頁

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

中川 理 (NAKAGAWA OSAMU)
大阪大学・グローバルコラボレーションセンター・特任講師
研究者番号：30402986

(2)研究分担者

(3)連携研究